

下記の業務委託について、一般競争入札（入札後審査型）を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和元年11月22日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝平太

2 担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県危機管理部危機政策課

電話番号 054-221-2456

3 入札に付する事項

(1) 入札番号

危政第137号

(2) 業務名

令和元年度静岡県津波リスク見える化に関する業務委託

(3) 業務場所

賀茂郡河津町浜地先 外

(4) 業務概要

3次元点群データに既存の津波浸水想定を重ね合わせ、津波リスクの見える化を図るもの。

※詳細は契約書案、仕様書のとおり

(5) 業務期間

契約の日から令和2年3月25日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する建設関連業務委託に係る競争入札参加資格において、「土木関係建設コンサルタント」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であり、かつ静岡県内に本社又は営業所を有する者であること。

(3) 平成21年4月1日以降（完了しているもの）に、「津波被害予測」を実施する業務と「航空レーザー測量」を実施する業務の実績を有すること。

(4) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。なお、入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限までに技術士又はシビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）の登録を受けていない場合にも、登録資格を有していれば申請書を提出することができるが、この場合、申請書提出時に当該資格の登録申請書の写しを提出するものとし、入札に参加するためには資格確認通知の日までに当該資格の登録証の写しを提出することが必要である。

ア 技術士（建設部門、情報工学部門、応用理学部門、又は総合技術監理部門（建設、情報工学、又は

応用理学) ) 又はR C C Mの資格を有する者

イ 入札執行日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。

- (5) 静岡県の建設関連業務の委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (6) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(更生手続開始の決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。
- (7) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に該当する団体(以下「暴力団」という。)

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)である者

ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

## 5 入札前に入札参加資格の確認申請書の提出

この入札に参加を希望する者は、4(1)~(3)及び(7)に掲げる事項を記載した書類(入札説明書に定める入札参加資格確認資料等)を令和元年11月28日(木)午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)に入札説明書等の交付場所に提出しなければならない。

## 6 入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法

### (1) 交付期間

公告の日から令和元年11月28日(木)までの日(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

### (2) 交付場所

上記2に同じ

### (3) 交付方法

無料で直接配布する。

## 7 入札手続等

### (1) 入札執行日時

令和元年12月11日(水)午前10時00分

### (2) 入札の場所

〒424-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

県庁別館 5階危機管理センター（東）

(3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

ア この公示に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札書に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 静岡県財務規則第44条の規定に該当する入札書

(6) 落札者の決定方法

ア 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。入札価格が調査基準額を下回った場合には、低入札価格調査の結果、当該入札価格で契約内容に適合した履行が可能と判断された場合に当該入札者を落札候補者とする。

イ 落札候補者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札候補者を決定するものとする。

ウ イの同価の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。

エ 入札後に落札候補者から提出された入札参加資格確認資料を審査し、その結果、参加資格要件を満たしていると確認した場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。参加資格要件を満たしていないと確認した場合は、当該落札候補者が行った入札を無効とした上で、次順位者を落札候補者とし、入札参加資格確認資料の提出を求める。なお、落札者が決定するまで順次同様の手続きを行うものとする。

8 入札後の入札参加資格の確認申請書の提出

落札候補者は、4(1)～(4)及び(7)に掲げる事項が確認できる書類（入札説明書に定める入札参加資格確認資料等）を令和元年12月13日（金）午後5時まで（土曜日、日曜日を除く。）に入札説明書等の交付場所に提出しなければならない。

9 契約書作成の要否

要

10 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は入札説明書による。